

Empirical Analysis of Social Norms and Female Labor Supply

李, 文

<https://hdl.handle.net/2324/4495992>

出版情報 : Kyushu University, 2021, 博士 (経済学), 課程博士

バージョン :

権利関係 : Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)

氏 名	李 文			
論 文 名	Empirical Analysis of Social Norms and Female Labor Supply (社会規範と女性の労働供給に関する実証分析)			
論文調査委員	主 査	九州大学	教授	浦川 邦夫
	副 査	九州大学	教授	瀧本 太郎
	副 査	九州大学	准教授	堀 宣昭

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、ジェンダー規範などの社会規範が、女性の労働供給や主観的厚生にどのような影響をもたらしているかについて、日本・米国の個票データを用いた実証研究を行っている。本論文は6つの章から構成される。第1章は、既婚女性の労働参加に影響を与える諸要因をサーベイし、両国における子育て支援策の差や、社会規範の差が既婚女性の就業選択の差に与える影響を論じている。第2章は、既婚女性の労働参加が、ジェンダー規範とどのように関連しているかを日本の「日本家計パネル調査」と米国の「人口動態調査 (CPS)」の2010年代の個票データを用いて分析している。分析では、現在無業の既婚女性のサンプルを含め、妻の潜在賃金をヘックマンの二段階推定をもとに推定し、夫の賃金を上回る確率を計算したうえで、妻の労働参加への影響を検証している。推定結果を踏まえ、日本では、男性稼ぎ主型モデル (male bread-winner model) に代表されるジェンダー規範の影響が、妻の労働参加を一定程度抑制している可能性を指摘している。第3章は、「日本版総合的社会調査」の個票データを利用し、性別役割分業などのジェンダー規範に対する支持が高い地域とそうでない地域で、女性の就業形態の選択に差異があるか分析を行っている。操作変数法を用いた計量分析によると、ジェンダー規範に対する支持が高い地域に居住する女性は、フルタイム労働や管理職に就く確率が低く、賃金水準も低いことが示された。第4章は、「日本家計パネル調査」の個票データをもとに、妻の潜在所得と夫・妻の実際の稼得所得から夫婦を分類し、本人と比べた配偶者の相対所得が本人の主観的厚生（精神的健康など）に与える影響を検証している。推定結果より、妻の所得が夫の所得を上回り男性稼ぎ主型モデルが成立しないケースでは、夫の主観的厚生が低くなる傾向が見られる点を指摘している。第5章では、高ランク大学の卒業生の賃金プレミアムの男女間の差について NTT コムオンラインのアンケート調査の個票データを用いた計量分析を行っている。分析結果からは、配偶者や子どもの有無、家庭環境・文化資本などの諸変数を制御すると、一般の大卒と比較した場合の高ランク大学卒の賃金プレミアムは男性のみで有意に正である点が示された。第6章では、これまでの分析結果を踏まえ、女性の労働参加を高めるうえで必要とされる政策支援について論じている。

本論文は、女性の労働供給とジェンダー規範の関係など、近年重要視されている分析課題に注目し、個票データをもとに実証分析を行ったものであり、日本の雇用政策・福祉政策への一定のインプリケーションを提示したという点で評価される。

以上の点から、本論文調査会は李文から提出された論文「Empirical Analysis of Social Norms and Female Labor Supply」を博士（経済学）の学位を授与するに値するものと認める。